

令和5年3月3日

【担当】

富山労働局職業安定部職業安定課

職業安定課長 吉田 宗夫

職業安定課長補佐 湯口 亜紀

地方労働市場情報官 四ツ田 雅裕

電話 076(432)2782

## 富山県の雇用情勢(令和5年1月)

## 1 県内の雇用情勢

1月の労働市場の動きをみると、有効求人数(季節調整値)は前月比で1.4%減少となり、有効求職者数(季節調整値)は前月比で0.2%増加しました。

この結果、有効求人倍率(季節調整値)は1.59倍となり、前月より0.03ポイント低下しました。

また、正社員の有効求人倍率(原数値)は1.51倍となり、前年同月より0.14ポイント上昇しました。

新規求人数(原数値)は前年同月比、2ヶ月連続で増加し、有効求人数(原数値)は22ヶ月連続で増加しました。

新規求職申込件数(原数値)は前年同月比、5ヶ月連続で減少し、有効求職者数(原数値)は5ヶ月連続で減少しました。

雇用情勢は、求人が求職を大幅に上回って推移し、改善の動きがみられるが、感染症や物価上昇が雇用に与える影響に注意する必要がある。

## ◎ 一般職業紹介状況

1. 新規求人数(原数値)は前年同月比で0.4%増加しました。

主要産業別では、建設業(11.4%)、情報通信業(33.8%)、運輸業、郵便業(17.9%)、金融業、保険業(41.3%)、不動産業、物品賃貸業(55.1%)、宿泊業、飲食サービス業(3.1%)等で増加し、製造業(▲0.6%)、卸売業、小売業(▲5.1%)、生活関連サービス業、娯楽業(▲13.4%)、医療、福祉(▲1.7%)、サービス業(▲19.3%)等で減少しました。製造業の主な業種では、繊維工業(58.5%)、化学工業(11.4%)、窯業・土石製品(92.9%)、非鉄金属(44.4%)、生産用機械器具(7.8%)等で増加し、プラスチック製品(▲17.7%)、金属製品(▲2.6%)、はん用機械器具(▲24.8%)、電子部品・デバイス・電子回路(▲33.3%)、電気機械器具(▲16.5%)等で減少しました。

求人の内訳をみると、前年同月比でフルタイム求人が3.6%増加、パート求人は4.3%減少しました。パート求人の全体に占める割合は39.0%で前年同月を1.9ポイント下回りました。

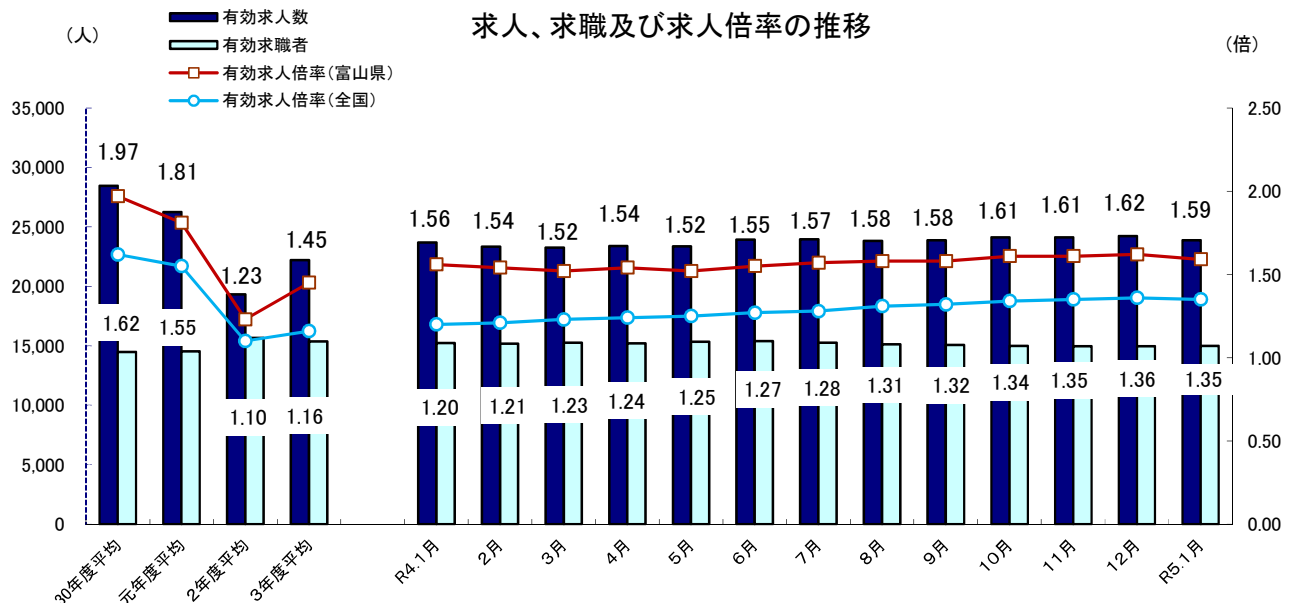
2. 新規求職申込件数(原数値)は前年同月比で1.1%減少しました。

また、常用新規求職者を理由別にみると、前年同月比、在職者(2.2%)、無業者(12.1%)、事業主都合等離職者(4.6%)、定年等離職者(45.9%)で増加し、自己都合離職者(▲3.1%)で減少しました。

なお、パートタイムの新規求職申込件数は前年同月で4.1%増加しました。

雇用保険受給資格決定件数は前年同月比で2.4%増加しました。

3. 就職件数は前年同月比で6.9%減少しました。就職率は23.3%となり、前年同月を1.5ポイント下回りました。



(注)1.月別の有効求人倍率は季節調整値である。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2.ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

第1表

## 一般職業紹介状況（パートを含み、学卒を除く）

(人、%、倍)

年 月		5年 1月	4年 12月	4年 1月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月増減率、差 (%、ポイント)
項 目						
求 職 関 係	1 新規求職申込件数	3,881	2,864	3,926	▲ 1.1	2.6
	うち常用	3,548	2,488	3,504	1.3	—
	うち雇用保険受給者	787	576	773	1.8	—
	うち常用	787	573	771	2.1	—
	雇用保険受給資格決定件数	863	619	843	2.4	—
	2 月間有効求職者数	14,400	14,087	14,681	▲ 1.9	0.2
	うち常用	13,981	13,663	14,178	▲ 1.4	—
	うち中高年齢者	8,309	8,169	8,202	1.3	—
	うち常用	8,013	7,813	7,843	2.2	—
	うち雇用保険受給者	4,155	4,079	4,327	▲ 4.0	—
	うち常用	4,143	4,064	4,320	▲ 4.1	—
	3 就職件数	906	1,029	973	▲ 6.9	/
	うち常用	790	904	858	▲ 7.9	
	うち中高年齢者	523	563	515	1.6	
	うち常用	442	483	446	▲ 0.9	
うち雇用保険受給者	259	314	332	▲ 22.0		
うち常用	227	285	296	▲ 23.3		
うち県外へ	55	90	54	1.9		
うち常用	50	81	42	19.0		
4 就職率 3/1	23.3	35.9	24.8	▲ 1.5		
うち常用	22.3	36.3	24.5	▲ 2.2		
うち雇用保険受給者	32.9	54.5	42.9	▲ 10.0		
うち常用	28.8	49.7	38.4	▲ 9.6		
5 新規求人数	8,909	8,249	8,877	0.4	▲ 6.6	
うち常用	8,120	7,337	8,049	0.9	—	
6 月間有効求人数	23,748	23,887	23,425	1.4	▲ 1.4	
うち常用	21,700	21,970	21,402	1.4	—	
7 新規求人倍率(原数値)	2.30	2.88	2.26	0.04	—	
(季節調整値)	2.39	2.63	2.36	—	▲ 0.24	
8 有効求人倍率(原数値)	1.65	1.70	1.60	0.05	—	
(季節調整値)	1.59	1.62	1.56	—	▲ 0.03	
9 充足数	911	985	980	▲ 7.0	/	
うち常用	797	866	871	▲ 8.5		
うち県外から	54	42	56	▲ 3.6		
うち常用	52	40	51	2.0		
10 充足率 9/5	10.2	11.9	11.0	▲ 0.8		
うち常用	9.8	11.8	10.8	▲ 1.0		

(注) 1.季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2.雇用保険受給資格決定件数は一般求職者給付分

3.雇用保険受給資格決定件数は速報値であり修正があり得る。

4.ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

年 月		5年 1月	4年 12月	4年 1月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	8,259	7,987	8,644	▲ 4.5
	2 新規求職申込件数 (件)	2,204	1,602	2,212	▲ 0.4
	3 月間有効求人数 (人)	13,987	14,035	13,469	3.8
	4 新規求人数 (人)	5,187	4,779	4,956	4.7
	5 就職件数 (件)	485	586	566	▲ 14.3
	6 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.69	1.76	1.56	0.13
	7 新規求人倍率(4/2)(倍)	2.35	2.98	2.24	0.11
	8 就職率 (5/2×100)(%)	22.0	36.6	25.6	▲ 3.6
	9 充足率 (5/4×100)(%)	9.4	12.3	11.4	▲ 2.0
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	12,449	12,518	11,830	5.2
	11 新規求人数 (人)	4,558	4,255	4,322	5.5
	12 就職件数 (件)	424	523	516	▲ 17.8
	13 有効求人倍率(10/1)(倍)	1.51	1.57	1.37	0.14
	14 充足率 (12/11×100)(%)	9.3	12.3	11.9	▲ 2.6
常用 的 パート タイム	15 月間有効求職者数 (人)	5,722	5,676	5,534	3.4
	16 新規求職申込件数 (件)	1,344	886	1,292	4.0
	17 月間有効求人数 (人)	7,713	7,935	7,933	▲ 2.8
	18 新規求人数 (人)	2,933	2,558	3,093	▲ 5.2
	19 就職件数 (件)	305	318	292	4.5
	20 有効求人倍率(17/15)(倍)	1.35	1.40	1.43	▲ 0.08
	21 新規求人倍率(18/16)(倍)	2.18	2.89	2.39	▲ 0.21
	22 就職率 (19/16×100)(%)	22.7	35.9	22.6	0.1
	23 充足率 (19/18×100)(%)	10.4	12.4	9.4	1.0

(注) 1. ▲は減少である。  
 2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。  
 3. 就職率及び充足率は、就職件数を新規求職申込件数(新規求人数)で除して算出。  
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

第3表 (新産業分類)

対前年 産業別・規模別新規求人状況

(人)

産業分類	令和5年1月			令和4年1月			フルタイム 増減率%	パート 増減率%	計 増減率%	計 増減数
	フルタイム	パート	計	フルタイム	パート	計				
A, B 農, 林, 漁業	38	33	71	26	20	46	46.2	65.0	54.3	25
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	13	2	15	8	0	8	62.5	-	87.5	7
D 建設業	893	62	955	800	57	857	11.6	8.8	11.4	98
(06 総合工事業)	(396)	(33)	(429)	(393)	(22)	(415)	0.8	50.0	3.4	14
E 製造業	1,330	356	1,686	1,313	383	1,696	1.3	▲ 7.0	▲ 0.6	▲ 10
09 食料品製造業	86	89	175	100	101	201	▲ 14.0	▲ 11.9	▲ 12.9	▲ 26
10 飲料・たばこ・飼料製造業	20	12	32	9	11	20	122.2	9.1	60.0	12
11 繊維工業	63	21	84	43	10	53	46.5	110.0	58.5	31
12 木材・木製品製造業	17	9	26	38	3	41	▲ 55.3	200.0	▲ 36.6	▲ 15
13 家具・装備品製造業	11	5	16	18	9	27	▲ 38.9	▲ 44.4	▲ 40.7	▲ 11
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	55	6	61	39	5	44	41.0	20.0	38.6	17
15 印刷・同関連業	15	1	16	19	7	26	▲ 21.1	▲ 85.7	▲ 38.5	▲ 10
16 化学工業	152	14	166	124	25	149	22.6	▲ 44.0	11.4	17
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	2	0	2	▲ 100.0	-	▲ 100.0	▲ 2
18 プラスチック製品製造業	104	49	153	128	58	186	▲ 18.8	▲ 15.5	▲ 17.7	▲ 33
19 ゴム製品製造業	1	1	2	11	1	12	▲ 90.9	0.0	▲ 83.3	▲ 10
21 窯業・土石製品製造業	47	7	54	23	5	28	104.3	40.0	92.9	26
22 鉄鋼業	21	6	27	25	6	31	▲ 16.0	0.0	▲ 12.9	▲ 4
23 非鉄金属製造業	27	12	39	24	3	27	12.5	300.0	44.4	12
24 金属製品製造業	276	28	304	268	44	312	3.0	▲ 36.4	▲ 2.6	▲ 8
25 はん用機械器具製造業	93	7	100	119	14	133	▲ 21.8	▲ 50.0	▲ 24.8	▲ 33
26 生産用機械器具製造業	162	18	180	147	20	167	10.2	▲ 10.0	7.8	13
27 業務用機械器具製造業	1	3	4	1	0	1	0.0	-	300.0	3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	26	24	50	49	26	75	▲ 46.9	▲ 7.7	▲ 33.3	▲ 25
29 電気機械器具製造業	54	12	66	61	18	79	▲ 11.5	▲ 33.3	▲ 16.5	▲ 13
30 情報通信機械器具製造業	32	18	50	21	9	30	52.4	100.0	66.7	20
31 輸送用機械器具製造業	36	1	37	25	3	28	44.0	▲ 66.7	32.1	9
20, 32 その他の製造業	31	13	44	19	5	24	63.2	160.0	83.3	20
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	0	8	2	1	3	300.0	▲ 100.0	166.7	5
G 情報通信業	88	11	99	62	12	74	41.9	▲ 8.3	33.8	25
(39 情報サービス業)	(71)	(3)	(74)	(51)	(9)	(60)	39.2	▲ 66.7	23.3	14
H 運輸業, 郵便業	394	133	527	342	105	447	15.2	26.7	17.9	80
I 卸売業, 小売業	541	634	1,175	560	678	1,238	▲ 3.4	▲ 6.5	▲ 5.1	▲ 63
50~55 卸売業	249	104	353	234	77	311	6.4	35.1	13.5	42
56~61 小売業	292	530	822	326	601	927	▲ 10.4	▲ 11.8	▲ 11.3	▲ 105
(56 各種商品小売業)	(27)	(116)	(143)	(44)	(118)	(162)	▲ 38.6	▲ 1.7	▲ 11.7	▲ 19
J 金融業, 保険業	38	27	65	24	22	46	58.3	22.7	41.3	19
K 不動産業, 物品賃貸業	91	92	183	55	63	118	65.5	46.0	55.1	65
L 学術研究, 専門・技術サービス業	140	35	175	106	50	156	32.1	▲ 30.0	12.2	19
M 宿泊業, 飲食サービス業	200	363	563	152	394	546	31.6	▲ 7.9	3.1	17
(76 飲食店)	(91)	(175)	(266)	(102)	(251)	(353)	▲ 10.8	▲ 30.3	▲ 24.6	▲ 87
N 生活関連サービス業, 娯楽業	185	92	277	159	161	320	16.4	▲ 42.9	▲ 13.4	▲ 43
O 教育, 学習支援業	44	92	136	51	64	115	▲ 13.7	43.8	18.3	21
P 医療, 福祉	935	868	1,803	884	950	1,834	5.8	▲ 8.6	▲ 1.7	▲ 31
(83 医療業)	(388)	(239)	(627)	(392)	(202)	(594)	▲ 1.0	18.3	5.6	33
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	(544)	(622)	(1,166)	(486)	(742)	(1,228)	11.9	▲ 16.2	▲ 5.0	▲ 62
Q 複合サービス事業	38	9	47	26	13	39	46.2	▲ 30.8	20.5	8
R サービス業 (他に分類されないもの)	379	405	784	583	389	972	▲ 35.0	4.1	▲ 19.3	▲ 188
(91 職業紹介・労働者派遣業)	(67)	(40)	(107)	(181)	(41)	(222)	▲ 63.0	▲ 2.4	▲ 51.8	▲ 115
(92 その他の事業サービス)	(179)	(323)	(502)	(239)	(301)	(540)	▲ 25.1	7.3	▲ 7.0	▲ 38
S, T 公務・その他	76	264	340	89	273	362	▲ 14.6	▲ 3.3	▲ 6.1	▲ 22
合計	5,431	3,478	8,909	5,242	3,635	8,877	3.6	▲ 4.3	0.4	32
規模別 29人以下	2,897	2,003	4,900	2,945	2,197	5,142	▲ 1.6	▲ 8.8	▲ 4.7	▲ 242
規模別 30~99人	1,373	968	2,341	1,417	976	2,393	▲ 3.1	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 52
規模別 100~299人	778	353	1,131	644	327	971	20.8	8.0	16.5	160
規模別 300~499人	166	17	183	61	23	84	172.1	▲ 26.1	117.9	99
規模別 500~999人	151	121	272	138	43	181	9.4	▲ 181.4	50.3	91
規模別 1,000人以上	66	16	82	37	69	106	78.4	▲ 76.8	▲ 22.6	▲ 24

注 ( )書きの産業の計上数字は内数

注 産業別の項目は平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による

表4 富山県の状況 求人・求職(原数値)・求人倍率の状況(季節調整値)年度平均は、実数 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	就職件数	就職率	新規 求人倍率	有効 求人倍率
2年度平均	6,922	▲23.6	19,321	▲26.4	3,466	▲5.3	15,670	7.8	1,246	35.9	2.00	1.23
3年度平均	7,867	13.7	22,219	15.0	3,465	▲0.0	15,371	▲1.9	1,279	36.9	2.27	1.45
4年 1月	8,877	32.8	23,425	23.9	3,926	14.9	14,681	▲0.9	973	24.8	2.36	1.56
4年 12月	8,249	6.2	23,887	5.6	2,864	▲4.0	14,087	▲2.1	1,029	35.9	2.63	1.62
5年 1月	8,909	0.4	23,748	1.4	3,881	▲1.1	14,400	▲1.9	906	23.3	2.39	1.59

表5 全国の状況 求人・求職(原数値)・求人倍率の状況(季節調整値)年度平均は、実数 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	就職件数	就職率	新規 求人倍率	有効 求人倍率
2年度平均	730,949	▲20.8	2,069,578	▲22.3	385,527	▲1.8	1,882,657	9.8	102,119	26.5	1.90	1.10
3年度平均	802,439	9.8	2,265,947	9.5	385,872	0.1	1,955,923	3.9	103,605	26.8	2.08	1.16
4年 1月	901,584	14.6	2,407,171	14.0	415,921	6.0	1,891,776	2.8	83,192	20.0	2.18	1.20
4年 12月	849,133	4.8	2,534,023	7.9	290,197	▲6.4	1,745,771	▲6.5	84,304	29.1	2.38	1.36
5年 1月	939,104	4.2	2,562,353	6.4	404,647	▲2.7	1,781,603	▲5.8	78,121	19.3	2.38	1.35

表6 正社員の求人・就職・有効求人倍率(原数値)の状況 [人、%、倍]

区分	正社員の新規求人数				正社員の就職件数				正社員の有効求人倍率			
	全国	前年 同月比	富山県	前年 同月比	全国	前年 同月比	富山県	前年 同月比	全国	前年同月比	富山県	前年同月比
2年度平均	342,646	▲16.4	3,492	▲20.0	41,479	▲20.5	558	▲19.8	0.83	▲0.29	1.08	▲0.40
3年度平均	376,140	9.8	4,023	15.2	42,294	2.0	608	9.0	0.90	0.07	1.28	0.20
4年 1月	409,425	12.2	4,322	25.0	36,392	1.9	516	29.3	0.97	0.10	1.37	0.22
4年 12月	395,341	3.4	4,255	9.6	35,532	▲7.8	523	5.4	1.11	0.14	1.57	0.19
5年 1月	418,212	2.1	4,558	5.5	33,335	▲8.4	424	▲17.8	1.09	0.12	1.51	0.14

表7 完全失業率・完全失業者数の状況

[資料出所:総務省統計局「労働力調査」]

区分	全国の状況			区分	北陸ブロックの状況		区分	富山県の状況	
	失業率	前年差・前月差	失業者数		失業率	前年同期差		失業率	前年同期差
3年	2.8%	0.0	195万人	3年	2.2%	0.0	3年	1.9%	0.0
4年	2.6%	▲0.2	179万人	4年	2.2%	0.0	4年	1.8%	▲0.1
4年 1月	2.7%	0.0	185万人	3年10~12月	2.3%	▲0.3	3年10~12月	1.9%	0.0
4年 12月	2.5%	0.0	158万人	4年7~9月	2.2%	0.1	4年7~9月	1.6%	0.0
5年 1月	2.4%	▲0.1	164万人	4年10~12月	1.8%	▲0.5	4年10~12月	1.4%	▲0.5

\* 全国の失業率月次は季節調整値、年次は原数値、失業者数は原数値、北陸ブロックは原数値、富山県はモデル推計値

表8 富山県内の安定所別・求人・求職(原数値)・求人倍率(原数値)の状況

[人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	新規 求人倍率	有効 求人倍率
富山	3,980	▲0.2	10,565	5.0	1,425	▲7.6	6,136	▲3.9	2.79	1.72
高岡	2,195	0.6	5,802	▲0.7	973	2.0	3,335	▲1.7	2.26	1.74
魚津	999	30.2	2,521	6.1	484	9.5	1,518	1.6	2.06	1.66
砺波	957	▲6.0	2,605	0.4	478	▲2.2	1,614	1.6	2.00	1.61
氷見	279	▲21.4	820	▲17.9	165	▲3.5	592	▲11.6	1.69	1.39
滑川	499	▲12.5	1,435	▲7.1	356	8.5	1,205	4.6	1.40	1.19

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。



## 求人状況

新規求人数(パートを含む)は、8,909人で前年同月比で0.4%増加し、2ヶ月連続で増加しました。内訳をみると、フルタイムは前年同月比で3.6%増加し、パートは4.3%減少しました。また、雇用形態別では、正社員の新規求人数が前年同月比で5.5%増加しました。

有効求人数(パートを含む)は23,748人で、前年同月比で1.4%増加し、22ヶ月連続で増加しました。内訳をみると、フルタイムは前年同月比3.2%増加し、22ヶ月連続で増加、パートは前年同月比1.4%減少し、22ヶ月ぶりで減少しました。

表9 雇用形態別新規求人の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数			フルタイム		パートタイム		
	前年同月比	常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比			
令和2年度	83,060	▲ 23.6	78,008	▲ 23.6	48,686	▲ 21.7	34,374	▲ 26.2
令和3年度	94,402	13.7	88,227	13.1	56,990	17.1	37,412	8.8
4年 1月	8,877	32.8	8,049	30.2	5,242	29.7	3,635	37.5
4年 12月	8,249	6.2	7,337	5.4	5,014	7.7	3,235	3.9
5年 1月	8,909	0.4	8,120	0.9	5,431	3.6	3,478	▲ 4.3

表10 雇用形態別有効求人の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数			フルタイム		パートタイム		
	前年同月比	常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比			
令和2年度	231,855	▲ 26.4	218,657	▲ 26.2	138,353	▲ 24.0	93,502	▲ 29.7
令和3年度	266,632	15.0	249,946	14.3	163,013	17.8	103,619	10.8
4年 1月	23,425	23.9	21,402	21.8	14,168	25.3	9,257	21.8
4年 12月	23,887	5.6	21,970	5.5	14,642	5.4	9,245	5.8
5年 1月	23,748	1.4	21,700	1.4	14,617	3.2	9,131	▲ 1.4

表11 新規求人の雇用形態別の状況

[人、%]

区分	全数	正社員		契約社員等		常用型派遣		登録型派遣		パート(常用)		請負(常用)	
		求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合
令和2年度	83,060	41,907	50.5	5,237	6.3	217	0.3	226	0.3	30,421	36.6	6,124	7.4
令和3年度	94,402	48,280	51.1	5,902	6.3	406	0.4	477	0.5	33,162	35.1	7,198	7.6
4年 1月	8,877	4,322	48.7	589	6.6	38	0.4	12	0.1	3,088	34.8	702	7.9
4年 12月	8,249	4,255	51.6	473	5.7	47	0.6	16	0.2	2,546	30.9	616	7.5
5年 1月	8,909	4,558	51.2	608	6.8	14	0.2	12	0.1	2,928	32.9	653	7.3
前年同月比(%)	0.4	5.5	2.5	3.2	0.2	▲ 63.2	▲ 0.2	0.0	0.0	▲ 5.2	▲ 1.9	▲ 7.0	▲ 0.6

\* 割合は新規求人全数に占める割合(割合の前年同月比はポイント)

表12 新規求人の産業別の状況

[人、%]

区分	建設業		製造業		運輸、郵便業、 情報通信業		卸売業、小売業、 宿泊業、飲食サービス業		医療、福祉		学術研究、専門・技 術、教育、複合、生 活関連、娯楽、サー ビス業		その他	
	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比
令和2年度	10,380	▲ 7.0	11,695	▲ 32.8	4,573	▲ 35.3	16,253	▲ 32.8	20,557	▲ 11.6	14,222	▲ 27.3	5,380	▲ 12.1
令和3年度	10,573	1.9	17,178	46.9	5,799	26.8	18,008	10.8	20,996	2.1	16,353	15.0	5,495	2.1
4年 1月	857	7.8	1,696	55.9	521	9.9	1,784	69.3	1,834	5.6	1,602	50.3	583	23.3
4年 12月	900	9.1	1,506	2.0	423	▲ 2.1	1,535	10.4	1,846	8.7	1,496	6.8	543	▲ 0.5
5年 1月	955	11.4	1,686	▲ 0.6	626	20.2	1,738	▲ 2.6	1,803	▲ 1.7	1,419	▲ 11.4	682	17.0

## 求職の状況

新規求職申込件数(パートを含む)は3,881人で、前年同月比で1.1%減少し、5ヶ月連続で減少しました。内訳をみると、フルタイムは、前年同月比で3.7%減少し、パートは4.1%増加しました。新規求職者に占めるパートの割合は34.9%で、前年同月より1.8ポイント上昇しました。また、雇用保険受給資格決定件数は863件で、前年同月比で2.4%増加しました。

有効求職者数(パートを含む)は14,400人で、前年同月比で1.9%減少し、5ヶ月連続の減少となりました。内訳をみると、フルタイムが前年同月比で5.1%減少し、6ヶ月連続の減少、パートは3.2%増加し、7ヶ月連続の増加となりました。

表13 雇用形態別新規求職者・雇用保険受給資格決定件数の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数				フルタイム		パートタイム		雇用保険受給資格決定件数	
	前年同月比	うち常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
令和2年度	41,597	▲ 5.3	40,647	▲ 4.8	25,943	▲ 6.6	15,654	▲ 3.0	11,824	6.7
令和3年度	41,584	▲ 0.0	40,621	▲ 0.1	26,393	1.7	15,191	▲ 3.0	10,591	▲ 10.4
4年 1月	3,926	14.9	3,504	16.5	2,625	14.7	1,301	15.3	843	10.2
4年 12月	2,864	▲ 4.0	2,488	▲ 6.5	1,971	▲ 6.1	893	1.0	619	▲ 0.5
5年 1月	3,881	▲ 1.1	3,548	1.3	2,527	▲ 3.7	1,354	4.1	863	2.4

注) 雇用保険受給資格決定件数は速報値であり修正があり得る。

表14 新規求職者の年齢別の状況(常用)

[人、%]

区分	24歳以下		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～59歳		60歳以上	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
令和2年度	3,543	▲ 11.8	7,162	▲ 10.5	7,553	▲ 12.0	8,169	▲ 1.6	3,232	▲ 1.4	10,988	4.8
令和3年度	3,646	2.9	7,348	2.6	7,453	▲ 1.3	8,283	1.4	3,160	▲ 2.2	10,731	▲ 2.3
4年 1月	293	19.1	655	20.0	572	11.3	757	29.8	276	10.0	951	9.4
4年 12月	205	▲ 15.3	442	▲ 8.7	459	▲ 11.0	523	▲ 3.0	208	▲ 12.6	651	1.2
5年 1月	277	▲ 5.5	626	▲ 4.4	614	7.3	735	▲ 2.9	305	10.5	991	4.2

表15 新規常用求職者の実態(常用)

[人、%]

区分	在職求職者		離職者						無業求職者			
	前年同月比	前年同月比	うち自己都合		うち事業主都合等		うち定年等離職		前年同月比	前年同月比		
			前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比				
令和2年度	13,158	▲ 14.1	24,552	2.1	15,764	▲ 6.0	6,440	27.1	1,753	3.5	2,937	▲ 11.6
令和3年度	14,363	9.2	23,205	▲ 5.5	16,095	2.1	5,078	▲ 21.1	1,436	▲ 18.1	3,053	3.9
4年 1月	1,336	27.4	1,944	9.5	1,441	22.8	372	▲ 14.5	74	▲ 44.4	224	21.1
4年 12月	992	▲ 9.2	1,338	▲ 4.1	880	▲ 12.9	358	25.6	70	1.4	158	▲ 9.2
5年 1月	1,365	2.2	1,932	▲ 0.6	1,397	▲ 3.1	389	4.6	108	45.9	251	12.1

注) 1.理由不明のものが存在するため、内訳と新規求職者計(常用)とは必ずしも一致しない。

2.離職者には、「自営他」も含むため、自己都合+事業主都合+定年等とは必ずしも一致しない。

3.事業主都合等には、雇用期間満了が含まれる。

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

表16 雇用形態別有効求職者・雇用保険受給者実人員の状況(原数値)

〔人、%〕

区分	全 数				フルタイム		パートタイム		雇用保険受給者実人員	
	前年同月比	うち常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
令和2年度	188,044	7.8	185,431	7.7	112,452	6.1	75,592	10.4	41,290	25.0
令和3年度	184,455	▲ 1.9	181,935	▲ 1.9	110,140	▲ 2.1	74,315	▲ 1.7	35,985	▲ 12.8
4年 1月	14,681	▲ 0.9	14,178	▲ 1.1	9,108	1.6	5,573	▲ 4.8	2,733	▲ 12.1
4年 12月	14,087	▲ 2.1	13,663	▲ 2.6	8,379	▲ 5.5	5,708	3.4	2,627	▲ 8.1
5年 1月	14,400	▲ 1.9	13,981	▲ 1.4	8,647	▲ 5.1	5,753	3.2	2,673	▲ 2.2

表17 求職者の雇用保険受給状況(原数値)

〔人、%〕

区分	新規求職者(全数)		①新規求職者				有効求職者(全数)		②月間有効求職者			
	係の占める割合	前年同月比	うちパートタイム	前年同月比	前年同月比	係の占める割合	全 数	前年同月比	うちパートタイム	前年同月比		
令和2年度	41,597	22.7	9,431	▲ 0.6	3,284	2.1	188,044	36.1	67,892	23.8	25,656	23.0
令和3年度	41,584	21.3	8,845	▲ 6.2	3,065	▲ 6.7	184,455	30.6	56,531	▲ 16.7	21,484	▲ 16.3
4年 1月	3,926	19.7	773	19.8	269	14.5	14,681	29.5	4,327	▲ 18.7	1,562	▲ 26.4
4年 12月	2,864	20.1	576	2.5	218	11.8	14,087	29.0	4,079	▲ 4.3	1,529	▲ 1.4
5年 1月	3,881	20.3	787	1.8	271	0.7	14,400	28.9	4,155	▲ 4.0	1,526	▲ 2.3

注) ①求職者は、求職者のうちの雇用保険受給者を表す。

表18 職業別有効求人倍率の状況(常用)

〔倍、P〕

区分	職業計	管理的職業	専門的・技術的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	保安の職業	農林・漁業の職業	生産工程の職業	輸送・機械運転の職業	建設・採掘の職業	運搬・清掃の職業
令和2年度	1.18	1.65	2.35	0.51	2.64	2.78	3.01	1.39	1.20	1.78	6.57	0.69
令和3年度	1.37	2.03	2.32	0.60	2.99	3.09	3.40	1.69	1.99	2.01	6.30	0.93
4年 1月	1.51	2.28	2.42	0.70	3.22	3.35	3.97	1.51	2.44	2.28	5.89	1.06
4年 12月	1.61	2.11	2.62	0.74	3.31	3.81	4.06	1.49	2.37	2.67	7.43	1.05
5年 1月	1.55	2.08	2.46	0.76	3.20	3.63	3.82	1.55	2.32	2.49	7.09	0.99
前年同月比(※)	0.04	▲ 0.20	0.04	0.06	▲ 0.02	0.28	▲ 0.15	0.04	▲ 0.12	0.21	1.20	▲ 0.07

(求人倍率の前年同月比はポイント)

## 就職の状況

表19 雇用形態別就職①就職の状況

〔人、%〕

区分	全数				フルタイム		パートタイム		①就職						
	前年同月比	新規就職率	常用	常用新規就職率	前年同月比	新規就職率	前年同月比	新規就職率	全数	前年同月比	うちパートタイム	前年同月比			
令和2年度	14,949	▲ 16.5	35.9	13,876	34.1	7,979	▲ 20.1	30.8	6,970	▲ 11.8	44.5	4,738	▲ 7.6	1,736	2.0
令和3年度	15,352	2.7	36.9	14,252	35.1	8,555	7.2	32.4	6,797	▲ 2.5	44.7	4,591	▲ 3.1	1,617	▲ 6.9
4年 1月	973	14.2	24.8	858	24.5	591	27.4	22.5	382	▲ 1.5	29.4	332	10.7	108	8.0
4年 12月	1,029	▲ 3.7	35.9	904	36.3	609	2.9	30.9	420	▲ 11.8	47.0	314	▲ 5.7	98	▲ 20.3
5年 1月	906	▲ 6.9	23.3	790	22.3	506	▲ 14.4	20.0	400	4.7	29.5	259	▲ 22.0	99	▲ 8.3

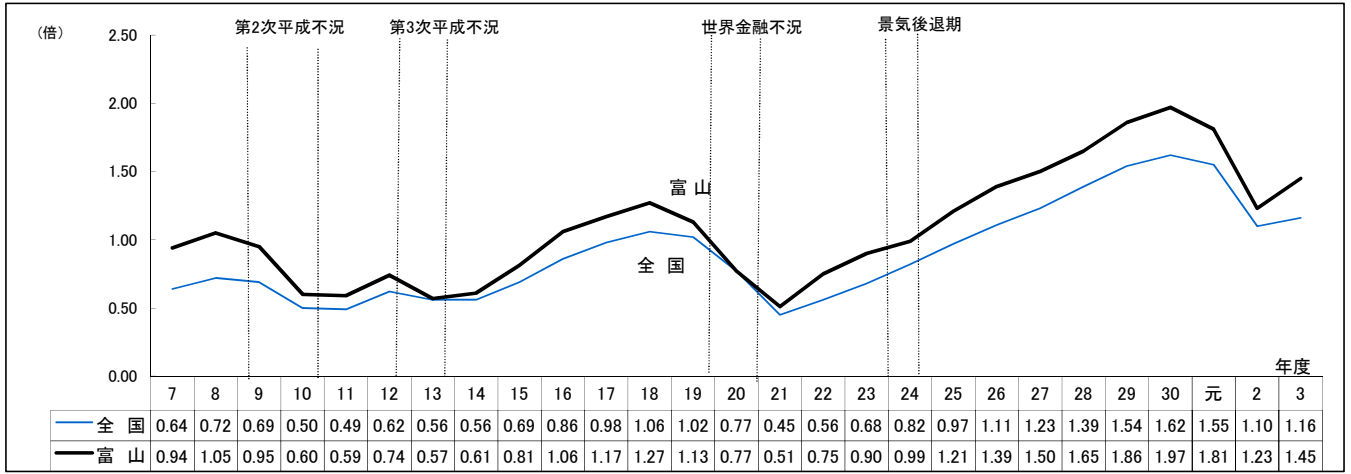
注) ①就職は、就職者のうちの雇用保険受給者を表す。

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。



# 有効求人倍率の推移

富山労働局



月別推移(季節調整値)		（ は後退期）												年計	年度計	景気循環
年・月	西暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	
S. 38年	1963	0.38	0.49	0.49	0.57	0.54	0.57	0.56	0.56	0.55	0.55	0.51	0.48	0.53	0.54	← オリンピック景気(37.10~39.10 24ヶ月)
39年	1964	0.51	0.51	0.52	0.49	0.53	0.57	0.58	0.59	0.60	0.60	0.62	0.59	0.55	0.55	← 証券不況(39.10~40.10 12ヶ月)
40年	1965	0.56	0.51	0.54	0.55	0.60	0.52	0.52	0.50	0.48	0.48	0.47	0.49	0.53	0.55	← いざなぎ景気(40.10~45.7 57ヶ月)
41年	1966	0.53	0.57	0.61	0.63	0.52	0.48	0.43	0.52	0.56	0.63	0.66	0.66	0.58	0.63	
42年	1967	0.67	0.72	0.90	0.86	0.98	0.95	1.02	1.11	1.12	1.16	1.13	1.08	0.92	1.07	
43年	1968	1.29	1.09	1.08	1.01	1.16	1.25	1.28	1.39	1.39	1.41	1.46	1.60	1.24	1.36	
44年	1969	1.39	1.43	1.43	1.54	1.63	1.76	1.80	1.84	1.96	1.98	1.90	1.76	1.65	1.84	
45年	1970	1.97	2.02	1.77	1.59	1.60	1.63	1.58	1.60	1.67	1.59	1.57	1.69	1.70	1.62	← ニクソン不況(45.7~46.12 17ヶ月)
46年	1971	1.63	1.56	1.43	1.30	1.21	1.12	1.13	1.10	1.08	1.13	1.12	1.15	1.27	1.17	
47年	1972	1.20	1.18	1.20	1.35	1.23	1.19	1.18	1.36	1.46	1.61	1.77	1.88	1.36	1.64	← 列島改造景気(46.12~48.11 23ヶ月)
48年	1973	2.13	2.30	2.24	2.34	2.37	2.47	2.61	2.61	2.37	2.54	2.86	2.41	2.41	2.35	← 第1次石油危機(48.11~50.3 16ヶ月)
49年	1974	2.24	1.98	1.83	1.79	1.72	1.67	1.47	1.34	1.21	0.99	0.88	0.81	1.47	1.11	
50年	1975	0.85	0.73	0.71	0.74	0.70	0.64	0.62	0.65	0.61	0.60	0.62	0.62	0.68	0.66	← ミニ回復(50.3~52.1 22ヶ月)
51年	1976	0.66	0.63	0.65	0.65	0.69	0.72	0.74	0.74	0.79	0.77	0.76	0.70	0.70	0.73	
52年	1977	0.69	0.69	0.75	0.69	0.63	0.60	0.56	0.56	0.56	0.57	0.57	0.59	0.62	0.61	← 円高不況(52.1~52.10 9ヶ月)
53年	1978	0.59	0.64	0.67	0.62	0.62	0.62	0.64	0.67	0.67	0.68	0.69	0.73	0.66	0.70	
54年	1979	0.75	0.79	0.83	0.74	0.79	0.84	0.82	0.81	0.85	0.86	0.88	0.87	0.81	0.84	
55年	1980	0.81	0.86	0.95	0.88	0.89	0.89	0.84	0.82	0.78	0.77	0.72	0.70	0.83	0.78	← 第2次石油危機(世界同時不況) (55.2~58.2 36ヶ月)
56年	1981	0.60	0.70	0.74	0.73	0.72	0.71	0.75	0.78	0.73	0.73	0.73	0.76	0.73	0.74	
57年	1982	0.77	0.77	0.69	0.63	0.62	0.64	0.63	0.66	0.66	0.64	0.63	0.63	0.66	0.63	
58年	1983	0.62	0.59	0.60	0.59	0.63	0.64	0.64	0.65	0.67	0.68	0.72	0.73	0.64	0.69	← ハイテク景気(58.2~60.6 28ヶ月)
59年	1984	0.77	0.77	0.78	0.78	0.79	0.82	0.85	0.84	0.85	0.85	0.82	0.83	0.82	0.84	
60年	1985	0.87	0.89	0.89	0.90	0.92	0.94	0.91	0.89	0.86	0.88	0.89	0.85	0.89	0.90	← 円高不況(60.6~61.11 17ヶ月)
61年	1986	0.88	0.91	0.87	0.86	0.83	0.81	0.81	0.84	0.85	0.86	0.85	0.85	0.86	0.83	
62年	1987	0.80	0.75	0.79	0.83	0.89	0.94	0.99	1.02	1.07	1.10	1.11	1.21	0.95	1.08	
63年	1988	1.26	1.22	1.31	1.39	1.43	1.49	1.56	1.64	1.69	1.78	1.76	1.74	1.50	1.66	← バブル景気(61.11~3.2 51ヶ月)
H. 元年	1989	1.80	1.80	1.83	1.82	1.88	1.85	1.85	1.83	1.90	1.95	2.05	2.09	1.88	1.97	
2年	1990	2.07	2.17	2.18	2.17	2.12	2.17	2.22	2.22	2.18	2.21	2.19	2.21	2.17	2.22	
3年	1991	2.27	2.35	2.36	2.29	2.28	2.24	2.23	2.21	2.10	2.12	2.16	2.09	2.23	2.15	← 第1次平成不況(3.2~5.10 32ヶ月)
4年	1992	2.15	1.94	1.97	2.00	1.96	1.95	1.88	1.82	1.73	1.69	1.71	1.59	1.86	1.72	
5年	1993	1.54	1.43	1.42	1.35	1.31	1.28	1.25	1.22	1.17	1.14	1.09	1.07	1.27	1.16	← カンフル景気(5.10~9.5 43ヶ月)
6年	1994	1.01	1.04	0.99	0.98	0.98	0.96	0.96	0.98	0.98	0.97	0.98	0.98	0.99	0.98	
7年	1995	0.95	0.97	1.04	1.02	0.97	0.93	0.91	0.92	0.94	0.94	0.91	0.90	0.95	0.94	← H7.1.17阪神淡路大震災
8年	1996	0.88	0.95	0.97	0.99	1.01	1.06	1.10	1.06	1.05	1.05	1.08	1.08	1.03	1.05	
9年	1997	1.07	1.02	1.03	1.05	1.05	1.04	1.03	1.02	0.99	0.96	0.93	0.90	1.01	0.95	← 第2次平成不況(9.5~11.1 20ヶ月)
10年	1998	0.84	0.81	0.74	0.70	0.67	0.62	0.60	0.59	0.58	0.58	0.57	0.57	0.65	0.60	
11年	1999	0.56	0.57	0.56	0.53	0.54	0.56	0.57	0.57	0.59	0.59	0.60	0.59	0.57	0.59	← IT景気(11.1~12.11 22ヶ月)
12年	2000	0.63	0.64	0.67	0.69	0.70	0.71	0.73	0.74	0.74	0.76	0.77	0.78	0.71	0.74	← 第3次平成不況(12.11~14.1 14ヶ月)
13年	2001	0.78	0.77	0.74	0.71	0.69	0.64	0.61	0.59	0.57	0.54	0.51	0.49	0.63	0.57	
14年	2002	0.50	0.51	0.52	0.53	0.54	0.58	0.62	0.61	0.63	0.62	0.62	0.62	0.57	0.61	← いざなぎ景気(14.1~20.2 73ヶ月)
15年	2003	0.65	0.66	0.66	0.67	0.66	0.69	0.74	0.77	0.84	0.87	0.90	0.93	0.75	0.81	
16年	2004	0.94	0.91	0.87	0.93	0.96	1.00	1.03	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.00	1.06	
17年	2005	1.11	1.12	1.13	1.16	1.14	1.14	1.15	1.14	1.09	1.14	1.15	1.19	1.14	1.17	
18年	2006	1.22	1.27	1.30	1.27	1.27	1.31	1.28	1.25	1.21	1.25	1.27	1.30	1.27	1.27	
19年	2007	1.29	1.29	1.26	1.28	1.25	1.20	1.17	1.17	1.16	1.11	1.08	1.04	1.19	1.13	
20年	2008	1.03	1.03	1.04	1.05	0.98	0.93	0.93	0.90	0.84	0.80	0.76	0.70	0.91	0.77	← 世界金融不況(20.2~21.3 13ヶ月)
21年	2009	0.61	0.53	0.48	0.48	0.48	0.49	0.46	0.47	0.49	0.50	0.51	0.53	0.50	0.51	
22年	2010	0.56	0.59	0.61	0.64	0.66	0.69	0.71	0.72	0.73	0.74	0.79	0.81	0.68	0.75	
23年	2011	0.84	0.85	0.84	0.83	0.84	0.85	0.87	0.90	0.90	0.91	0.92	0.95	0.87	0.90	← H23.3.11東日本大震災
24年	2012	0.94	0.97	0.96	0.96	0.95	0.97	0.98	0.99	0.98	1.00	1.00	1.00	0.98	0.99	← 景気後退期(24.3~24.11 8ヶ月)
25年	2013	0.99	1.03	1.04	1.07	1.09	1.11	1.14	1.17	1.22	1.24	1.25	1.28	1.13	1.21	← 景気拡大期(24.12~30.10 71ヶ月)
26年	2014	1.33	1.36	1.35	1.37	1.36	1.38	1.36	1.35	1.36	1.37	1.39	1.42	1.36	1.39	
27年	2015	1.44	1.47	1.46	1.45	1.47	1.45	1.47	1.52	1.51	1.53	1.54	1.54	1.48	1.50	
28年	2016	1.53	1.52	1.55	1.62	1.60	1.63	1.63	1.60	1.61	1.64	1.67	1.69	1.60	1.65	
29年	2017	1.69	1.71	1.73	1.77	1.80	1.82	1.82	1.84	1.86	1.86	1.84	1.86	1.80	1.86	
30年	2018	1.93	1.95	1.96	1.96	1.95	1.97	1.99	2.01	1.98	1.97	1.93	1.93	1.96	1.97	
31/R元年	2019	1.97	1.97	1.96	1.97	1.97	1.96	1.92	1.88	1.86	1.86	1.83	1.78	1.91	1.81	
2年	2020	1.62	1.55	1.51	1.43	1.30	1.25	1.19	1.14	1.15	1.16	1.17	1.20	1.31	1.23	
3年	2021	1.25	1.25	1.30	1.34	1.36	1.38	1.43	1.43	1.44	1.43	1.46	1.48	1.37	1.45	
4年	2022	1.56	1.54	1.52	1.54	1.52	1.55	1.57	1.58	1.58	1.61	1.61	1.62	1.56		
5年	2023	1.59														

(注) 1. 年計及び年度計は原数値

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂している。